

平成20年3月期
上場会社名
コード番号：4203

第3四半期財務・業績の概況
住友ベークライト株式会社

平成20年2月6日
上場取引所：東証一部・大証一部
URL <http://www.sumibe.co.jp>



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎
問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長 氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	192,740	0.2	12,538 △	11.1	14,087 △	12.0	3,873 △	66.0
19年3月期第3四半期	192,278	7.8	14,105	3.3	16,000	9.8	11,387	129.2
19年3月期	255,374		17,765		19,695		11,920	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	14.79	—
19年3月期第3四半期	45.63	43.26
19年3月期	47.18	45.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	279,248	170,035	59.9	648.14
19年3月期第3四半期	302,466	182,312	57.6	662.97
19年3月期	301,754	179,598	57.8	664.75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	9,294	△ 11,833	△ 9,514	41,673
19年3月期第3四半期	24,877	△ 15,013	△ 4,793	52,814
19年3月期	32,866	△ 17,704	△ 8,004	54,565

2.平成 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	262,000	2.6	18,300	3.0	20,000	1.5	7,800	34.6	29.89

3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[新規 - 社 除外 1 社 (社名 筒中プラスチック工業(株))]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.その他 をご覧下さい。

上記の「2.平成 20年 3月期の連結業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月～12月)の経済情勢は、米国の減速が懸念されるなか、アジアは中国を中心として好調が持続し、欧州は堅調に推移し、国内も輸出や設備投資が伸張し緩やかに拡大しました。しかしながら足元ではサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安の波及や原油価格の高騰などの不安材料を抱え、国内外ともに先行き不透明な局面に入りました。

当社グループを取り巻く環境は、世界的には、半導体ではパソコンやデジタル家電および携帯電話の販売が増加したものの、前半の在庫調整からの回復の遅れや製品価格下落の影響で市況は少し悪化いたしました。自動車は、北米では販売が減少しましたが、欧州では若干増加し、新興国では大きく伸張しました。一方国内では、携帯電話は春先に順調に立ち上がりましたが秋口から調整局面に入り、自動車生産台数は輸出が好調でしたが国内販売が不振で、前年同期横ばいでした。また、新設住宅着工件数は改正建築基準法施行の影響により前年同期を大きく下回りました。

このような経営環境の中であって、当社グループは、本年度はお客様に満足いただける製品・サービスをグローバルに提供することを引き続き事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化を図り、持続的成長ラインへの復帰を目指してきました。その結果、当社グループの連結売上高は、前年同期比0.2%増の1,927億40百万円となりました。

損益につきましては、原料価格上昇を製品価格に十分に転嫁できなかったことや、回復途上にあった半導体市場が後半になって伸び悩んだため、連結営業利益は125億38百万円(前年同期比11.1%減)、連結経常利益は140億87百万円(同12.0%減)となりました。連結純利益については、不採算事業からの撤退に伴う事業整理損失や欧州での半導体封止用エポキシ樹脂成形材料に関する過年度の品質クレームに対する仲裁和解金などを特別損失に計上したことにより、前年同期比66.0%減の38億73百万円となりました。

事業の種類別販売状況(対前年同期比較)

「半導体・表示体材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期前半の在庫調整が響いたことやその後の伸びも鈍化したことで、売上高は減少しました。

感光性ウェハーコート用樹脂は、300mmウェハーメモリー用途の伸張により売上高が増加しました。

半導体用液状封止樹脂は顧客の在庫調整などにより減少し、ダイボンディング用ペーストは横ばいに留まりました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリット用途でも伸張し売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは、ダイアタッチフィルムの需要増加などから売上高は増加しました。

「回路製品」部門

フレキシブル・プリント回路は、ベトナムに生産拠点を集約する過程で採算重視の受注に切り替えたことで、売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、期後半から薄型テレビなどの家電用途の受注減により売上高は若干減少しました。

尚、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. は当社と日本シイエムケイ株式会社とのフェノール樹脂銅張積層板合弁事業会社ですが、平成19年12月28日に日本CMKの保有する株式を当社が取得し、合併事業を解消しました。

「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料は、国内、アジアおよび欧州での自動車部品用途の拡販などにより売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域でタイヤ用レジンなどの需要が好調で、売上高は大幅に増加しました。

成形品は、携帯電話部品や自動車部品用途が伸張し売上高は増加しました。

「クオリティオブライフ関連製品」部門

医療機器製品は、新規に上市した「胃瘻造設キット」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」などの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途や医療用途は横ばいでしたが、エレクトロニクス用途が伸張したことで、売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが、不燃板や加工品の不振で売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂、塩化ビニル樹脂およびアクリル・スチロール樹脂などのプレートは、産業分野や建材分野などの不振から売上高は減少しました。

防水関連事業はリフォーム分野では伸張しましたが、改正建築基準法の施行の影響により新築物件が減少し売上高は減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末と比べると225億6百万円減少し2,792億48百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比べると129億43百万円減少し1,092億12百万円となりました。この結果、当第3四半期末の純資産は1,700億35百万円となりました。

当第3四半期末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から128億91百万円減少し、416億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、92億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上などによる増加と、法人税等の支払などによる減少の結果であります。前年同期と比べると155億83百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、118億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得および長期貸付金の貸付による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると31億80百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、95億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払および自己株式の取得ならびに短期貸付金の減少などの結果であります。前年同期と比べると47億21百万円の支出の増加となりました。

3.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

各種プラスチックシートの製造・販売を行っていた筒中プラスチック工業㈱は、平成19年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

引当金および税効果会計の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ136百万円少なく計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ368百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

四半期連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期末 平成18年12月31日現在	当第3四半期末 平成19年12月31日現在	前連結会計年度末 平成19年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	158,971	145,642	159,008	13,366
現金および預金	55,437	44,467	57,052	12,585
受取手形および売掛金	65,508	62,361	64,952	2,591
たな卸資産	30,574	29,022	29,138	116
繰延税金資産	2,300	2,321	2,798	477
その他の	5,617	7,968	5,517	2,451
貸倒引当金	467	498	451	47
固 定 資 産	143,494	133,606	142,746	9,140
(有形固定資産)	(93,130)	(89,346)	(91,116)	(1,770)
建物および構築物	39,014	37,196	38,274	1,078
機械装置および運搬具	36,298	34,498	34,774	276
土地	11,813	11,769	11,824	55
建設仮勘定	3,224	3,042	3,523	481
その他の	2,779	2,839	2,718	121
(無形固定資産)	(11,114)	(10,368)	(10,862)	(494)
のれん	7,880	7,554	7,771	217
その他の	3,234	2,813	3,091	278
(投資その他の資産)	(39,249)	(33,890)	(40,767)	(6,877)
投資有価証券	30,232	24,076	31,381	7,305
長期貸付金	1,186	4,828	1,217	3,611
繰延税金資産	1,602	1,367	1,560	193
その他の	7,082	6,935	7,789	854
貸倒引当金	855	3,316	1,180	2,136
資 産 合 計	302,466	279,248	301,754	22,506

四半期連結貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期末 平成18年12月31日現在	当第3四半期末 平成19年12月31日現在	前連結会計年度末 平成19年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[負債の部]				
流動負債	91,916	78,063	88,552	10,489
支払手形および買掛金	45,266	41,238	44,557	3,319
短期借入金	9,130	7,329	8,715	1,386
コマーシャル・ペーパー	18,000	12,000	13,000	1,000
未払法人税等	4,318	1,730	6,368	4,638
繰延税金負債	3	130	-	130
賞与引当金	1,595	1,511	3,012	1,501
その他	13,602	14,122	12,899	1,223
固定負債	28,237	31,149	33,602	2,453
長期借入金	7,519	11,913	12,218	305
繰延税金負債	11,440	8,585	11,484	2,899
退職給付引当金	5,643	5,419	5,739	320
役員退職引当金	57	57	59	2
環境対策引当金	84	98	98	-
事業整理損失引当金	-	770	-	770
ののれん	3,192	3,571	3,701	130
その他	300	734	301	433
負債合計	120,154	109,212	122,155	12,943
[純資産の部]				
株主資本	162,885	160,487	163,302	2,815
資本金	37,143	37,143	37,143	-
資本剰余金	35,359	35,358	35,358	-
利益剰余金	93,726	93,917	93,908	9
自己株式	3,343	5,930	3,107	2,823
評価・換算差額等	11,206	6,882	11,246	4,364
その他有価証券評価差額金	5,769	3,076	6,264	3,188
繰延ヘッジ損益	7	-	-	-
為替換算調整勘定	5,445	3,806	4,982	1,176
少数株主持分	8,219	2,664	5,049	2,385
純資産合計	182,312	170,035	179,598	9,563
負債および純資産合計	302,466	279,248	301,754	22,506

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期		当第3四半期		前連結会計年度		対前第3四半期増減	
	自平成18.4.1 至平成18.12.31	百分比	自平成19.4.1 至平成19.12.31	百分比	自平成18.4.1 至平成19.3.31	百分比	金 額	増減率
売 上 高	192,278	100.0	192,740	100.0	255,374	100.0	462	0.2
売 上 原 価	140,588	73.1	142,877	74.1	187,891	73.6	2,289	1.6
売 上 総 利 益	51,689	26.9	49,862	25.9	67,482	26.4	1,827	3.5
販売費および一般管理費	37,583	19.6	37,324	19.4	49,717	19.4	259	0.7
営 業 利 益	14,105	7.3	12,538	6.5	17,765	7.0	1,567	11.1
営 業 外 収 益	(2,791)		(2,837)		(3,514)		(46)	
受 取 利 息	851		1,059		1,205		208	
受 取 配 当 金	411		377		423		34	
負 の の れ ん 償 却 額	472		824		706		352	
雑 収 入	1,055		576		1,178		479	
営 業 外 費 用	(896)		(1,288)		(1,583)		(392)	
支 払 利 息	344		368		462		24	
持分法による投資損失	140		154		376		14	
雑 損 失	412		765		745		353	
経 常 利 益	16,000	8.3	14,087	7.3	19,695	7.7	1,913	12.0
特 別 利 益	(2,147)		(436)		(2,173)		(1,711)	
固 定 資 産 売 却 益	38		308		39		270	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	87		128		102		41	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,021		-		2,030		2,021	
特 別 損 失	(2,313)		(8,418)		(3,999)		(6,105)	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	330		644		649		314	
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	14		-		14		14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	771		45		616		726	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		-		3		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	0		3		11		3	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30		209		64		179	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		335		-	
事 業 再 建 関 連 費 用	1,133		334		1,562		799	
事 業 整 理 損 失	-		3,193		-		3,193	
事 業 買 収 関 連 費 用	8		-		8		8	
仲 裁 和 解 金 等	-		3,621		-		3,621	
合 併 費 用	-		365		-		365	
減 損 損 失	-		-		696		-	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	23		-		37		23	
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,834	8.2	6,106	3.2	17,868	7.0	9,728	61.4
法 人 税 等	3,998		2,050		5,568		1,948	
少 数 株 主 利 益	449		181		379		268	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	11,387	5.9	3,873	2.0	11,920	4.7	7,514	66.0

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度	対前第3四半期増減
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,834	6,106	17,868	9,728
減価償却費	9,681	9,658	12,952	23
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	369	459	923	828
固定資産売却および除却損益	291	336	609	45
受取利息および受取配当金	1,263	1,436	1,629	173
支払利息	344	368	462	24
投資有価証券売却益および関係会社株式売却益	2,109	128	2,133	1,981
投資有価証券評価損失	771	45	619	726
事業整理損失	-	3,193	-	3,193
減損損失	-	-	696	-
売上債権の増減額	3,813	2,521	3,262	6,334
たな卸資産の増加額	1,940	101	1,063	1,839
その他の流動資産の増減額	7,727	1,750	7,937	9,477
仕入債務の増減額	2,015	3,346	1,275	5,361
その他の流動負債の増減額	52	910	657	962
その他の	189	8	990	181
小計	27,033	15,008	35,058	12,025
利息および配当金の受取額	1,387	1,395	1,764	8
利息の支払額	360	331	499	29
法人税等の支払額	3,183	6,777	3,457	3,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,877	9,294	32,866	15,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	7,274	7,389	9,594	115
有形固定資産の売却による収入	177	412	230	235
投資有価証券の取得による支出	9,409	4,385	9,784	5,024
投資有価証券の売却による収入	2,683	3,318	2,789	635
長期貸付金の貸付による支出	3	3,056	36	3,053
その他の	1,187	733	1,307	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,013	11,833	17,704	3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	3,127	1,426	3,322	1,701
商業紙の純増減額	6,500	1,000	1,500	7,500
長期借入金の借入による収入	6	-	5,006	6
配当金の支払額	4,391	3,938	4,391	453
少数株主への配当金の支払額	207	-	557	207
自己株式の取得による支出	3,155	2,830	5,266	325
転換社債償還資金の預託による支出	12,349	-	12,349	12,349
預託転換社債償還資金の返戻	12,349	-	12,349	12,349
その他の	418	319	973	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,793	9,514	8,004	4,721
現金および現金同等物にかかる換算差額	688	838	351	1,526
現金および現金同等物の増減額	5,759	12,891	7,509	18,650
現金および現金同等物の期首残高	47,055	54,565	47,055	7,510
現金および現金同等物の四半期(期末)残高	52,814	41,673	54,565	11,141

セグメント情報**(1) 事業の種類別セグメント情報**

前第3四半期(平成 18年 4月 1日～平成 18年 12月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消去 または全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,325	34,032	48,759	57,414	745	192,278	-	192,278
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7	-	594	384	-	986	(986)	-
計	51,333	34,032	49,353	57,798	745	193,264	(986)	192,278
営業費用	38,950	35,650	46,626	54,528	498	176,254	1,917	178,172
営業利益または 営業損失 ()	12,383	1,618	2,727	3,269	246	17,009	(2,904)	14,105

当第3四半期(平成 19年 4月 1日～平成 19年 12月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消去 または全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,786	32,877	53,918	55,464	692	192,740	-	192,740
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6	-	654	313	-	973	(973)	-
計	49,793	32,877	54,573	55,777	692	193,714	(973)	192,740
営業費用	38,956	34,437	51,311	52,212	560	177,478	2,724	180,202
営業利益または 営業損失 ()	10,836	1,559	3,261	3,565	131	16,236	(3,697)	12,538

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティオブライフ 関連製品	その他	計	消去 または全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,946	46,101	66,772	75,515	1,038	255,374	-	255,374
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7	-	783	526	-	1,318	(1,318)	-
計	65,954	46,101	67,556	76,041	1,038	256,692	(1,318)	255,374
営業費用	50,792	48,066	63,463	72,048	698	235,069	2,538	237,608
営業利益または 営業損失 ()	15,162	1,965	4,092	3,993	339	21,622	(3,856)	17,765

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当第3四半期における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,652百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前第3四半期および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 2,884百万円、3,865百万円であり、

4. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では36百万円、「回路製品」では18百万円、「高機能プラスチック」では13百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では28百万円、「その他」では9百万円、「消去または全社」では28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では60百万円、「回路製品」では63百万円、「高機能プラスチック」では95百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では131百万円、「消去または全社」では17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,267	54,334	14,347	14,328	192,278	-	192,278
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,153	11,116	557	16	25,843	(25,843)	-
計	123,420	65,450	14,905	14,345	218,121	(25,843)	192,278
営業費用	112,596	59,526	14,540	14,336	200,999	(22,827)	178,172
営業利益	10,824	5,924	364	8	17,121	(3,016)	14,105

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,989	59,262	14,095	16,392	192,740	-	192,740
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,781	8,946	617	16	21,361	(21,361)	-
計	114,770	68,208	14,712	16,409	214,101	(21,361)	192,740
営業費用	104,820	62,199	15,060	15,822	197,903	(17,701)	180,202
営業利益または営業損失	9,950	6,009	347	586	16,198	(3,660)	12,538

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,683	72,457	19,344	19,888	255,374	-	255,374
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,657	14,181	759	24	32,622	(32,622)	-
計	161,340	86,639	20,103	19,912	287,996	(32,622)	255,374
営業費用	148,084	79,113	19,501	19,685	266,384	(28,776)	237,608
営業利益	13,256	7,525	601	227	21,611	(3,845)	17,765

- (注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3. 当第3四半期における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,652百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前第3四半期および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 2,884百万円、3,865百万円であります。
4. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では107百万円、「消去または全社」では28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では350百万円、「消去または全社」では17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前第3四半期(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	71,174	13,995	14,077	99,246
連 結 売 上 高				192,278
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.0%	7.3%	7.3%	51.6%

当第3四半期(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	73,940	13,747	15,346	103,034
連 結 売 上 高				192,740
海外売上高の連結売上高に占める割合	38.4%	7.1%	8.0%	53.5%

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	93,711	18,983	19,445	132,141
連 結 売 上 高				255,374
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.7%	7.4%	7.6%	51.7%

- (注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。